



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月7日

上場会社名 株式会社博報堂DYホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2433 URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 裕一  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 八木 聡 (TEL) 03 (6441) 9033  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	323,870	7.5	19,935	154.9	21,517	143.2	9,837	122.6
2018年3月期第1四半期	301,164	7.9	7,820	34.6	8,846	31.4	4,418	45.8

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 53,355百万円 ( 817.2%) 2018年3月期第1四半期 5,817百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	26.39	26.17
2018年3月期第1四半期	11.86	11.82

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	826,767	414,843	43.4
2018年3月期	798,135	367,367	43.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 359,203百万円 2018年3月期 343,118百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	679,800	11.3	31,200	57.7	32,100	52.7	21,100	76.6	56.59
通期	1,470,800	10.2	65,600	25.7	67,100	23.4	41,700	39.8	111.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期 1Q	388,753,986株	2018年3月期	388,753,986株
2019年3月期 1Q	15,904,551株	2018年3月期	15,904,441株
2019年3月期 1Q	372,849,452株	2018年3月期 1Q	372,654,025株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。四半期決算補足説明資料は当社ホームページ(<http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>)に掲載しております。
- 「2019年3月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日、以下「当第1四半期」)における日本経済は、米国発の貿易摩擦の強まりや原材料価格の上昇などもあり、企業の景況感の慎重化が見られたものの、足元の景気動向としては、底堅い内外需を背景に、緩やかな回復傾向が継続しております。一方、国内広告市場(注1)については、底堅い国内経済の動きに反して、4月、5月と2ヵ月連続で前年を下回るなど、低調な滑り出しとなりました。

このような環境下、当社グループは、2019年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。また、当第1四半期において連結子会社のユナイテッド(株)が投資先である(株)メルカリの株式を売却した影響もあり、売上高は3,238億70百万円と前年同期比7.5%の増収となりました。

当第1四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、前年同期に好調であったテレビの反動減もあり、全ての種目で前年同期を下回りました。一方、4マスメディア以外では、アウトドアメディアとその他が前年同期を下回ったものの、インターネットメディアを中心にマーケティング/プロモーションとクリエイティブが好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、主な増加業種としましては、「外食・各種サービス」「飲料・嗜好品」「金融・保険」、また、主な減少業種としましては、「情報・通信」「不動産・住宅設備」「出版」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、既存事業の順調な拡大に加え、新規連結子会社の取り込みによる押し上げ効果、連結子会社における株式売却の影響もあり、前年同期より206億99百万円増加し、791億58百万円(同35.4%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化および戦略的費用投下を行った結果、17.0%の増加となり、その結果、営業利益は199億35百万円(同154.9%増加)、経常利益は215億17百万円(同143.2%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

特別損益については、一部の連結子会社において確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う退職給付制度終了益を35億64百万円計上した結果、特別利益は39億28百万円、特別損失は4億69百万円となり、以上を加味した税金等調整前四半期純利益は249億76百万円(同183.4%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は98億37百万円(同122.6%増加)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)当社の社内管理上の区分と集計によります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ286億31百万円増加し、8,267億67百万円となりました。主な増減は、有価証券の増加481億14百万円、退職給付に係る資産の増加229億72百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ188億44百万円減少し、4,119億23百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少306億87百万円、賞与引当金の減少206億92百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ474億75百万円増加し、4,148億43百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加141億96百万円であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,314億24百万円となり、前年同期より37億49百万円の減少(前連結会計年度末より124億25百万円の減少)となりました。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(249億76百万円)の計上、売上債権の減少(501億4百万円)、仕入債務の減少(△388億81百万円)、退職給付に係る資産の増加(△228億38百万円)等の結果、28億66百万円の収入(前年同期は42億60百万円の支出)となりました。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(△19億21百万円)、連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出(△43億88百万円)等があったため、84億3百万円の支出(前年同期は12億52百万円の支出)となりました。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額(△47億70百万円)、非支配株主への配当金の支払額(△10億32百万円)、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出(△5億70百万円)等があったため、63億29百万円の支出(前年同期は56億96百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点で、連結業績見通しの見直しは行っておりません。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	146,171	134,613
受取手形及び売掛金	338,073	295,094
有価証券	4,609	52,724
金銭債権信託受益権	4,725	6,096
たな卸資産	20,566	23,770
短期貸付金	1,756	770
その他	23,805	25,509
貸倒引当金	△803	△572
流動資産合計	538,905	538,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,796	34,063
減価償却累計額	△15,152	△15,937
建物及び構築物(純額)	16,644	18,125
土地	11,747	11,747
その他	14,305	13,242
減価償却累計額	△9,245	△8,962
その他(純額)	5,059	4,279
有形固定資産合計	33,452	34,152
無形固定資産		
ソフトウェア	7,702	7,663
のれん	31,173	34,305
その他	4,502	4,110
無形固定資産合計	43,378	46,079
投資その他の資産		
投資有価証券	119,813	128,836
長期貸付金	948	935
退職給付に係る資産	28,616	51,589
繰延税金資産	11,749	6,440
その他	23,517	22,961
貸倒引当金	△2,246	△2,235
投資その他の資産合計	182,399	208,527
固定資産合計	259,230	288,760
資産合計	798,135	826,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	297,706	267,018
短期借入金	8,062	8,399
1年内返済予定の長期借入金	597	535
未払費用	13,807	12,964
未払法人税等	10,554	5,478
資産除去債務	14	—
賞与引当金	28,350	7,658
役員賞与引当金	857	152
債務保証損失引当金	50	50
その他	30,851	46,144
流動負債合計	390,851	348,401
固定負債		
長期借入金	1,296	1,083
繰延税金負債	14,080	29,506
役員退職慰労引当金	357	313
退職給付に係る負債	18,624	18,145
その他	5,557	14,473
固定負債合計	39,916	63,522
負債合計	430,768	411,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,154	10,154
資本剰余金	87,742	87,622
利益剰余金	195,914	200,910
自己株式	△11,371	△11,371
株主資本合計	282,439	287,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,848	68,044
繰延ヘッジ損益	△6	3
為替換算調整勘定	△612	△3,754
退職給付に係る調整累計額	7,450	7,593
その他の包括利益累計額合計	60,679	71,887
新株予約権	454	458
非支配株主持分	23,793	55,181
純資産合計	367,367	414,843
負債純資産合計	798,135	826,767



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	301,164	323,870
売上原価	242,705	244,711
売上総利益	58,458	79,158
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	22,118	26,867
退職給付費用	600	435
賞与引当金繰入額	5,002	5,146
役員退職慰労引当金繰入額	116	17
のれん償却額	698	1,011
貸倒引当金繰入額	△3	△177
その他	22,105	25,923
販売費及び一般管理費合計	50,638	59,223
営業利益	7,820	19,935
営業外収益		
受取利息	71	67
受取配当金	949	599
為替差益	—	50
持分法による投資利益	—	45
保険解約返戻金	87	0
投資事業組合運用益	26	781
その他	116	129
営業外収益合計	1,251	1,674
営業外費用		
支払利息	60	55
為替差損	20	—
持分法による投資損失	105	—
その他	39	36
営業外費用合計	225	92
経常利益	8,846	21,517

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
<b>特別利益</b>		
退職給付制度終了益	—	3,564
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	293
持分変動利益	0	—
受取和解金	78	—
その他	17	69
特別利益合計	98	3,928
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	18	65
減損損失	3	—
投資有価証券評価損	41	174
ゴルフ会員権評価損	14	5
持分変動損失	—	0
事務所移転費用	32	110
特別退職金	3	—
その他	15	113
特別損失合計	129	469
税金等調整前四半期純利益	8,814	24,976
法人税、住民税及び事業税	880	4,717
法人税等調整額	2,896	3,614
法人税等合計	3,776	8,332
四半期純利益	5,037	16,643
非支配株主に帰属する四半期純利益	618	6,806
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,418	9,837

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	5,037	16,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,223	39,787
繰延ヘッジ損益	—	10
為替換算調整勘定	△1,110	△3,171
退職給付に係る調整額	△151	143
持分法適用会社に対する持分相当額	△181	△57
その他の包括利益合計	779	36,711
四半期包括利益	5,817	53,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,333	21,045
非支配株主に係る四半期包括利益	484	32,309

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,814	24,976
減価償却費	1,125	1,519
減損損失	3	—
のれん償却額	698	1,011
退職給付制度終了益	—	△3,564
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,170	△20,723
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△381	△705
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△679	△373
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,380	△43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	△298
受取利息及び受取配当金	△1,020	△667
支払利息	60	55
為替差損益(△は益)	83	△116
持分法による投資損益(△は益)	105	△45
持分変動損益(△は益)	△0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△293
投資有価証券評価損益(△は益)	41	174
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	18	65
売上債権の増減額(△は増加)	38,498	50,104
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,722	△3,027
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,529	△38,881
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,192	△22,838
その他	13,724	29,988
小計	8,062	16,314
利息及び配当金の受取額	1,359	906
利息の支払額	△55	△54
法人税等の支払額	△13,628	△14,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,260	2,866

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△804	△1,566
定期預金の払戻による収入	633	628
有形固定資産の取得による支出	△865	△1,921
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△628	△888
投資有価証券の取得による支出	△222	△1,068
投資有価証券の売却による収入	155	831
出資金の払込による支出	△9	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△78	△4,388
敷金の差入による支出	△150	△55
敷金の回収による収入	14	460
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0	984
長期貸付けによる支出	△1	△0
長期貸付金の回収による収入	6	9
金銭債権信託受益権の増減額(△は増加)	408	△1,360
その他	289	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,252	△8,403
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△649	211
長期借入れによる収入	—	0
長期借入金の返済による支出	△225	△182
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△68	△55
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△570
配当金の支払額	△4,339	△4,770
非支配株主への配当金の支払額	△647	△1,032
非支配株主からの払込みによる収入	223	9
ストックオプションの行使による収入	12	41
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,696	△6,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△304	△994
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,513	△12,859
現金及び現金同等物の期首残高	146,688	143,850
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	434
現金及び現金同等物の四半期末残高	135,174	131,424

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

## &lt;参考情報&gt;

I. 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

## i. 地域別の業績

(単位:百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	281,765	19,398	301,164	—	301,164
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	911	1,015	1,927	(1,927)	—
計	282,676	20,414	303,091	(1,927)	301,164
売上総利益	51,281	7,770	59,051	(592)	58,458
営業利益又は営業損失(△)	11,245	△254	10,990	(3,170)	7,820

## ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	21,012
(2) 連結売上高(百万円)	301,164
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	296,554	27,316	323,870	—	323,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	816	879	1,695	(1,695)	—
計	297,370	28,195	325,566	(1,695)	323,870
売上総利益	66,222	13,548	79,771	(612)	79,158
営業利益又は営業損失(△)	23,492	△145	23,347	(3,411)	19,935

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	28,919
(2) 連結売上高(百万円)	323,870
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア



## (重要な後発事象)

## 1. 株式公開買付けの実施について

## (1) 公開買付けの概要

当社は、2018年8月6日開催の取締役会において、株式会社東京証券取引所市場第二部に上場しているD. A. コンソーシアムホールディングス株式会社（以下、対象者といいます。）の発行済株式の全て（ただし、株式会社博報堂D Yメディアパートナーズ及び株式会社博報堂が本日現在所有している対象者普通株式並びに対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得し、対象者を当社の完全子会社とすることを目的として、本公開買付けを実施することを決議いたしました。

## (2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景および目的

当社グループと対象者グループは、主にインターネット関連事業分野においてこれまでも長年にわたり技術・人材交流等の連携を行い、インターネット広告業界におけるプレゼンス向上に努めてまいりました。

現在、対象者を含む当社グループを取り巻くビジネス環境においては、「デジタル化の進展による企業のマーケティング活動の変化」と「企業のグローバルシフトの加速」という二つの大きな構造的変化が起きており、この流れは今後も更に進むものと考えております。

まず、「デジタル化の進展による企業のマーケティング活動の変化」については、デジタル化の進展により、これまで把握できていなかった生活者の情報接触行動や購買行動をデータで可視化することが可能となりました。そして、これにデータ処理技術等の高度化・高速化が加わることにより、大量で多種多様なデータをリアルタイムに扱う「マーケティングへのデータ利活用」が本格化してきております。また、ソーシャルメディアの浸透等が企業と生活者を直接つなぐ機会を増加させたことにより、「生活者とのつながりを活用したマーケティング活動ニーズ」も拡大してきております。このようにデジタル化の進展が、マーケティング手法の革新や新たなソリューションの開発を活発化させており、加えて、このような変化が、世界中ボーダレスに、しかも一斉に伝播普及する「マーケティングの世界同時/同質化」をも引き起こしております。

次に、「企業のグローバルシフトの加速」については、新興国、中でもアジア諸国における中間層の拡大は、今後一層、世界の消費を牽引していくと見られ、企業のアジアを中心とした新興国でのマーケティング活動の更なる活発化と、新興国を含めたグローバル・マーケティングの進展につながっていくと考えております。

このような当社グループを取り巻く事業環境の変化の中で、対象者を含む当社グループ各社の競争優位性を維持強化し、持続的な成長を実現するためには、更なるグループ経営の推進とともに、「成長するデジタル領域での確固たる優位性の獲得」が必要であると認識しております。

そのためには、「インターネット広告領域における成長の加速」、「マスメディアを含むあらゆるメディア領域におけるデジタル対応力の強化」、及び「データ/テクノロジー領域の強化」を柱とする、対象者を含むグループ全体の一体運営が必須であると考えております。

そして、デジタル化の進展により広告主及び媒体社のニーズが多様化し、また、それに対応するためのテクノロジーも目覚ましく進歩を続ける現在の環境下においては、環境変化への機動的な対応が不可欠となりますが、そのためには、当社及び対象者が有する経営資源の集約及び一元管理により、双方がデジタル化対応に必要な経営資源を機動的に相互活用できる体制を整えることが必要であると考えております。一方で、例えば、中長期的な利益獲得を見据えたテクノロジー投資が短期的な利益に直結しない場合、上場会社である対象者グループの当該期における利益最大化という課題と、対象者も含む当社グループ全体の中長期視点での競争力強化とが両立困難になる可能性があると考えております。機動的な経営施策の実行及びグループ全体の一体運営が必要とされることから、対象者の上場を維持したままでは上記の施策を迅速に実施することは困難な状況にあります。

そこで、当社は、当社と対象者が相互の経営資源を積極的に利用することで、当社グループ全体のデジタル対応機能の強化・最適化や、テクノロジー機能の強化を可能とし、当社グループが直面する環境変化に迅速に対応しながら持続的に成長するための経営体制及び経営基盤を強化するため、対象者を完全子会社とすることが最適であるとの結論に至りました。

## (3) 対象者の概要

- ① 名称 D. A. コンソーシアムホールディングス株式会社
- ② 所在地 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号  
恵比寿ガーデンプレイスタワー
- ③ 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 島田 雅也
- ④ 事業内容 インターネット広告ビジネスを運営する子会社等の経営管理  
およびこれらに附帯または関連する一切の事業
- ⑤ 資本金 4,000百万円
- ⑥ 設立年月日 2016年10月3日

## (4) 買付等の期間

- ① 届出当初の期間 2018年8月7日(火曜日)から  
2018年9月18日(火曜日)まで(30営業日)
- ② 対象者の請求に基づく延長の可能性の有無  
該当事項はありません。

## (5) 買付等の価格

株券	1株につき金3,700円
新株予約権証券	第1回株式報酬型新株予約権 1個につき金369,900円
	第2回株式報酬型新株予約権 1個につき金369,900円
	第3回株式報酬型新株予約権 1個につき金369,900円
	第4回株式報酬型新株予約権 1個につき金369,900円
	第1回新株予約権 1個につき金328,000円
	第5回株式報酬型新株予約権 1個につき金369,900円
	第2回新株予約権 1個につき金330,100円
	第6回株式報酬型新株予約権 1個につき金369,900円
	第7回株式報酬型新株予約権 1個につき金369,900円
	第8回株式報酬型新株予約権 1個につき金369,900円
第9回株式報酬型新株予約権 1個につき金369,900円	
第10回株式報酬型新株予約権 1個につき金369,900円	

## (6) 買付予定の株券等の数

- ① 買付予定数 30,820,168株
- ② 買付予定数の下限 10,688,550株
- ③ 買付予定数の上限 一株

## (7) 買付等による株券等所有割合の異動

- 買付等前における株券所有割合 50.54%
- 買付等後における株券所有割合 100.00%

## (8) 買付代金

114,034百万円

(注)「買付代金」は、上記(6)記載の買付予定数に、1株当たりの本公開買付価格を乗じた金額となります。

(9) 買付資金の調達方法

株式会社三井住友銀行からの借入を予定しており、借入枠は1,150億円と設定されています。

(10) その他重要な特約等

- ① 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ及び株式会社博報堂との間における応募しない旨の合意
- 当社は、株式会社博報堂DYメディアパートナーズ及び株式会社博報堂との間で、2018年8月6日に、株式会社博報堂DYメディアパートナーズ及び株式会社博報堂が公開買付届出書提出日現在所有する対象者普通株式の合計数29,574,750株（所有割合50.54%）を本公開買付けに応募しない旨をそれぞれ合意しております。